

支出命令書 (一般)

市長 **	副市長 **	教育長 **	部長 **	次長 **	課長次長 	課長補佐 	係長 	担当者 
会計管理者 	会計課長 	課長補佐 **	係長 **	担当者 	入力 	財政課合議 **	検収者	

起 票 日	平成 30 年 2 月 14 日	所 属	080100 市議会事務局
年 度	平成 29 年度	会 計	01 一般会計
予 算 区 分	0 現年度		
科 目	款	01 議会費	
	項	01 議会費	
	目	01 議会費	
	事 業	040000 議会調査研究事業	
	節	19 負担金、補助及び交付金	
	細 節	90 その他	
	細々節	06 政務活動費	

金 額	2,000 円	所 得 税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認	
支 払 回 数	20 回	雇 用 保 険 料	0 円	源泉徴収確認	
負 担 行 為 額	600,000 円	そ の 他	0 円	被服貸与台帳記載確認	
支出命令済額	488,088 円	控 除 額 合 計	0 円	通勤経路及び金額確認	
負担行為残額	111,912 円	請求書番号			
源泉支払内容	*****				

件 名	研究研修費 2018年2月1日開催 地方×国政策研究会参加負担金
-----	----------------------------------

摘 要	
-----	--

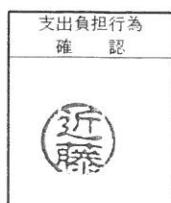
支 払 方 法	21 現金払	支 払 希 望 日	平成30年2月27日
住 所			
名 称	市民トライネット代表者 高橋 登		
役職等/氏名			
銀行/口座			
口座名義人		債 権 者 番 号	0 - 000004459 - 00

領 収 氏 名	市民トライネット代表者 高橋 登	領 収 印	
---------	------------------	-------	---

上記の金額を領収しました。平成30年2月27日

支 払 済

平成 30 年 2 月 27 日
泉大津市 会計管理者 あて



伝票番号
29-018287
整理番号
29-000004-20

001
負担行為番号
29-000153
呼出番号

00070796

29 01 01-01-01 04-00-00 19-90-06

2020.02.15

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	係員
覧								

別記様式第5号（第4条関係）

政務活動費交付請求書

平成30年 2月 9日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名 市民11ネット
代表者名 高橋 登 

政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交 付 請 求 額	2, 0 0 0円		
内 訳	2018年2月1日開催 地方×国政策研究会		
支 払 先	自治体議員政策情報センター虹とみどり		
予 算 科 目	研究研修費	交 付 残 額	111, 912
使 用 者 名	高橋 登		

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月9日火曜日 12:33
宛先: 自治体議員政策情報センターML
件名: [jjc:01297] 2月1日地方×国政策研究会

皆様、ぜひ参加をお願いします。また新年度に入っています。
追って振替用紙を送付しますので、会費納入をよろしくお願いします。

+++++

チラシはこちら→<http://jjc.jpn.org/pdf/20180201.pdf>

第26回地方×国政策研究会

テーマ:平成30年度地方財政計画、補正予算、介護保険法改正、生活保障のあり方

○日時:2018年2月1日(木)10時～16時

○場所:衆議院第2議員会館 多目的会議室

[東京・地下鉄永田町駅・国会議事堂前駅徒歩5分]

※ [REDACTED] にて部屋を予約しています。

9時半～10時と13時～13時半にスタッフが通行証を配布します。

また、それ以外の時間帯は 090-4030-1219 井奥までお問い合わせください。

○講師 井手英策さん(慶應義塾大学経済学部教授)、国の職員

○参加費(資料代) 会員議員2000円／非会員議員4000円／会員市民 無料／非会員市民500円

○主催 自治体議員政策情報センター

〒700-0971 岡山市北区野田5-8-11 かつらぎ野田ビル2F

TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7724 E-mail: jichitaigiinjouhou@gmail.com

(当日参加も歓迎しますが、資料や通行証の関係上、事前お申し込みをお願いします。定員に達した場合はお断りすることになります。)

◎テーマ1 平成30年度地方財政計画、平成29年度国の補正予算

いよいよボリュームが大きい予算議会を迎えます。

2、3月に自治体議会で提案される当初予算は平成30年(2018)度の自治体の方向性を決めていきます。

当初予算の審議の参考に平成30年度地方財政計画を取り上げます。

地方財政計画は統計的な要素とともに国の政策(方向性)も盛り込まれています。

読み解くことで各自治体予算の骨格が見えてきます。

同時に2、3月議会で議論となる「2兆円規模」の平成29年度補正予算も概要を説明いただきます。

◎テーマ2 介護保険法改正

改正介護保険法が2017年5月に成立しました。

一部のサービス利用者への3割負担などの負担増や新サービス創設といった大きな変化が予想されます。

平成29年介護保険法改正のポイントを解説いただきます。

地方×国政策研究会

領 収 証

高橋 登 様

2,000 円

但し 政策研究会参加費として

2018年2月1日

自治体議員政策情報センター 虹とみどり

〒700-0971 岡山市北区野田 5-8-11 かつらぎ野田ビル 2F

TEL 086-244-7723 FAX 086-244-7724

□決 裁 ■供 覧

受 発 記 号 ・ 番 号				収受年月日	平成30年2月19日				
差 出 名		市民トライネット 高橋 登							
あ て 名		泉大津市議会議長				提出期限			
収 受 文 書 の 記 号				収受文書の日付	平成30年2月19日				
件 名		報告書							
議長		副議長		事務局長		次長		合 議	
									
主 管	次長補佐		議事調査係長		庶務係長		係員		
									
処 理 上 の 意 見 及 び 注 意 事 項									
日 時：平成30年2月1日（木） 出張先：衆議院第2議員会館（東京都千代田区永田町） 目 的：自治体議員政策情報センター・虹とみどり主催の第26回地方×国政策研究会									

報 告 書

会派代表者

高橋 登

平成 30 年 2 月 19 日

泉大津市議会議員 殿

市民トライネット

出張者 高橋 登



下記により出張したので、その概要について報告いたします。

記

1. 日 時：平成 30 年 2 月 1 日（木）
2. 出張先：衆議院第二議員会館 多目的会議室（東京都千代田区永田町）
3. 目 的：年 4 回開催されている自治体議員政策情報センター・虹とみどり主催の第 26 回地方×国政策研究会参加させていただいた。

毎年予算議会が迫る時期に研修テーマに取り上げられ、国の予算とともに地方自治体への補助金・交付金の方向性を読み解くとともに介護保険法の改正と生活保障など三つのテーマの研修に参加させて頂き、厳しい財政運営が続く本市の予算の審議と政策に反映させていただくことを目的に研修させて頂いた。

4. 報告内容

泉大津駅 5 時 23 分発の始発に乗り込み、新幹線で東京永田町の衆議院会館に向った。衆議院会館入口で通行書を受け取り多目的会議室で受け付けを済ませ、10 時からの開会に臨ませて頂いた。開会のあいさつでマイクを握った上原公子（元国立市長）は、本日の研修がそれぞれの自治体行政の政策に生かされるようにと開会宣言を行った。

まず、平成 30 年度地方財政計画（国の職員による説明）の前段として、政策情報センター調査部の井奥雅樹氏（高砂市議）が、『総務省職員のお話を聞くポイント』について解説いただいた。①今年度の地方財政計画の性質②では各自治体の地方交付税交付金はどのようにして決まるのか（3）地方交付税特別会計（国の特別会計）のやりくり（4）30 年度地方財政計画のポイントと感じているところについて端的にポイントを指摘いただいた。

総務省財政局から 4 人の職員により平成 30 年度の地方財政対策の概要とポ

イント及び特徴について解説いただいた。

一般財源総額については、一般財源総額 62.1 兆円を確保し、地方交付税（交付ベース）で 16 兆円、臨時財政対策債は、前年比 0.1 兆円抑制した 4.6 兆円を確保した予算の骨格を説明頂いた。また、特徴としては、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため「公共施設等適正管理推進事業費」についても 0.5 兆円（前年比 0.1 兆円増額）を計上してきたということであった。国の借入金残高が 1000 兆円を超える中、地方の借入金残高も東日本大震災分を含めて 192 兆円（平成 30 年度末見込み）にもなっていることも今後の課題となっているとの認識が示された。この後会場からの質疑応答を受けた後、午前の研修を終え、衆議院第 2 議員会館内の食堂での昼食休憩となった。

午後の部は、13 時 45 分から厚労省職員による介護保険法改正のポイントと題して、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部改正する法律について説明を受けた。高齢者の自立支援と要介護の重度化防止、地域共生社会の実現を図り、制度の持続可能性を確保するとともにサービスを必要とする人に必要なサービスを提供されるようにすることが法律改正の目的との事。介護保険法の①自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取り組みの推進②医療・介護の連携の推進③地域共生社会の実現に向けた取組等の見直し改正の中身と新たな介護保険施設の創設の概要について説明された。「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供する「介護医療院」の創設とともに「我が事・丸ごと」地域づくり・包括的な支援体制の整備、新たな共生型サービスの位置づけや利用者の負担割合の見直しさらには、介護納付金における総報酬割の導入についての見直し等解説いただいた。

地域の取り組み状況等指標による実績を評価し結果を公表すること財政的インセンティブを付与するといった取り組みも紹介され会場の関心を呼んでいた。

10 分間の休憩を挟んで 15 時から、「生活保障がなぜ必要なのか？頼りあえる社会をめざして」とのテーマで、井手英策氏（慶應義塾大学経済学部教授）を講師に「生活保障のあり方」について講演頂いた。

日本の貧困率が最も高い母子家庭であり、母子世帯の就労率は、81.8%にもなると言う。働けば働くほど貧しくなる構造があると指摘した。世帯収入では、1997 年をピークに減少を続けた可処分所得（手取り月収）は、貯蓄ゼロ世帯を 15.6%までなっている現実をリアルに紹介された。日本には「働かざる者食うべからず」の諺があるが、これはそもそも貴族を揶揄したことであるとの事には驚かされた。アベノミクスはいつまでも成長することを前提としたものであり、格差を広げる経済である。格差を縮小していくには、サービスの自己負担を軽くし、生活保障を拡大することである。と述べたうえで「税で未来の希望をつくる」ことにつながると持論を述べた。井手氏は、国にも「地方連帯税」

を提唱しており、国の補助金に頼らない地方消費税とともに課税自主権を持つべきと主張している。これらの税を地方に整備することで、誰もが安心して生活できる社会は創れると自らの経済論に自信をのぞかせた。

開場からの質疑応答では、ベーシックインカムについての評価を聞かれると「現金を提供するのではなく、サービスを提供する考え方が大切である」と述べたうえで、お金は見えるがサービスは見えないことが決定的に違うのであると解説した。閉会にあたって、福島浩彦氏（元我孫子市長、元消費者庁長官）は、私たちが考えてきたことが良かったのか検証できたいい研究会であったと総評した後、国の施策においても「こんな補助金はなくせ」と地方から言える自治を創っていかなければならないと締めくくった。

最後に政策研究会スタッフである松谷清氏（静岡市議）は、8月24日～25日に静岡県沼津市で予定されている全国政策研究会への招集と案内をして、地方×国政策研究会を閉会した。

早速衆議院第2議員会館を後にし、5時過ぎの新幹線に飛び乗って帰阪の途についた。

<所 見>

毎回、日帰りの研修であり大変タイトな日程であるが、充実した研修をさせて頂いた。特に国の地方財政計画を読み解き、政策（方向性）を学ぶことは、私たち地方政治に関わるものにとって重要な意義をもつものです。

本市のような厳しい財政状況にある地方都市にとって、市民に有益な政策を推進していく為には、どの政策を優先するのかが決定的な意味を持つものであると思います。国の予算措置に惑わせられないためには、国の予算の考え方を理解した上で地方の予算を見なければならぬと思います。今回の研修が本市の予算と政策議論に反映できるよう努めさせていただきます。

支出命令書 (一般)

市長	副市長	教育長	部長	次長	課長	課長補佐	係長	担当者
**	**	**	**	**				
会計管理者	会計課長	課長補佐	係長	担当者	入力	財政課合議	検収者	
		**	**			**		

起票日	平成 30 年 2 月 14 日	所 属	080100 市議会事務局
年度	平成 29 年度	会 計	01 一般会計
科目	款	01 議会費	
	項	01 議会費	
	目	01 議会費	
	事業	040000 議会調査研究事業	
	節	19 負担金、補助及び交付金	
	細 節	90 その他	
	細々節	06 政務活動費	

金 額	20,000 円	所 得 税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支 払 回 数	21 回	雇 用 保 険 料	0 円	源泉徴収確認
負 担 行 為 額	600,000 円	そ の 他	0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	508,088 円	控除額合計	0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	91,912 円	請求書番号		
源泉支払内容	*****			

件 名	研究研修費 自治体議員政策情報センター 虹とみどり会費
-----	-----------------------------

摘 要	
-----	--

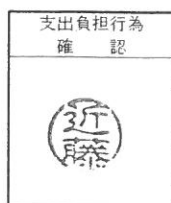
債 権 者 等	支 払 方 法	21 現金払	支 払 希 望 日	平成 30 年 2 月 27 日
	住 所			
	名 称	市民トライネット代表者 高橋 登		
	役職等/ 氏名			
	銀 行 / 口 座			
	口座名義人		債 権 者 番 号	0 - 000004459 - 00

領 収 氏 名	住所	領 収 印
市民トライネット代表者 高橋 登		

上記の金額を領収しました。平成 30 年 2 月 27 日

支 払 済

平成 年 月 日
泉大津市 会計管理者 あて



伝票番号
29-018288
整理番号
29-000004-21

001
負担行為番号
29-000153

呼出番号



00070797

29 01 01-01-01 04-00-00 19-90-06

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	係員
覧								

別記様式第5号（第4条関係）

政務活動費交付請求書

平成30年 2 月 9 日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名 市民ネットワーク
代表者名 高橋 登 

政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交 付 請 求 額	20,000円		
内 訳	自治体議員政策情報センター虹とみどり会費		
支 払 先	自治体議員政策情報センター虹とみどり		
予 算 科 目	研究研修費	交 付 残 額	91,912円
使 用 者 名	高橋 登		

領収証

市民ネット
高橋 隆

様

No. _____

金額									
			4	2	0	0	0		

収 入
印 紙

内 訳

但 資料代、年会費

現金

小切手

手 形

2018年 2 月 / 日 上記正に領収いたしました

消費税額等 (%)

コクヨ ウケ-690

自治体職員政策情報センター虹とみどり

〒700-0971岡山市北区野田5丁目8-11

かつらぎ野田ビル2F

TEL 086-244-7723・FAX 086-244-7724

係印